

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンク株式会社
コード番号 9984 URL <http://www.softbank.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 兼 内部統制室長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 孫 正義
(氏名) 君和田 和子
配当支払開始予定日
TEL 03-6889-2290
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績										(％表示は対前期増減率)	
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益				
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％			
24年3月期	3,202,435	6.6	675,283	7.3	573,651	10.2	313,752	65.4			
23年3月期	3,004,640	8.7	629,163	35.1	520,414	52.6	189,712	96.2			

(注) 包括利益 24年3月期 356,988百万円 (62.3%) 23年3月期 219,942百万円 (51.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
24年3月期	285.78	278.75	40.3	12.0	21.1
23年3月期	175.28	168.57	34.8	11.4	20.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △2,947百万円 23年3月期 2,874百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	4,899,705	1,435,640	19.1	852.69
23年3月期	4,655,725	879,618	13.3	572.14

(参考) 自己資本 24年3月期 936,693百万円 23年3月期 619,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	740,227	△375,655	△196,667	1,014,558
23年3月期	825,837	△264,447	△397,728	847,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5,411	2.9	1.0
24年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	43,940	14.0	5.6
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期(予想)配当金については、現時点においては未定です。具体的な配当金額については、決定後速やかに公表します。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループは、平成25年3月期も引き続き、移動体通信事業におけるネットワークの増強と顧客の獲得に主眼を置いて取り組んでいきます。これに伴い費用が増加するものの、順調に顧客が増加し続けていることから、売上高と営業利益は当期を上回り、営業利益は7,000億円を確実に上回ると見込んでいます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名） SFJ Capital Limited 、 除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	1,107,728,781 株	23年3月期	1,082,530,408 株
24年3月期	9,213,962 株	23年3月期	180,503 株
24年3月期	1,097,880,178 株	23年3月期	1,082,345,444 株

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	43,700	24.3	30,026	28.9	36,634	48.6	25,339	—
23年3月期	35,161	172.6	23,296	903.0	24,653	—	△2,296	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	23.08		22.89	
23年3月期	△2.12		—	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,985,073	493,002	16.5	448.70
23年3月期	2,185,506	419,752	19.2	387.72

（参考）自己資本 24年3月期 492,904百万円 23年3月期 419,652百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算短信（添付資料）13ページ「2013年3月期および2014年3月期の見通し」をご覧ください。

当社は、2012年4月26日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を、同年4月27日に機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算アナリスト説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト（<http://www.softbank.co.jp/ja/irinfo/>）などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また、アナリスト説明会については、使用する資料を当社ウェブサイトに掲載し、開催後速やかに当社ウェブサイトでもオンデマンド配信する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 経営成績	p. 3
(1) 経営成績に関する分析	p. 3
① 連結営業成績の概況	p. 3
② セグメントの業績概況	p. 5
(参考1 主要事業データ)	p. 9
(参考2 移動体通信事業のARPU等の定義および算出方法)	p. 11
(参考3 設備投資および減価償却費等)	p. 12
③ 2013年3月期および2014年3月期の見通し	p. 13
(2) 財政状態に関する分析	p. 14
① 資産、負債および純資産の状況	p. 14
② キャッシュ・フローの状況	p. 16
(参考 主な財務活動の状況)	p. 19
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	p. 20
2. 企業集団の状況	p. 21
3. 経営方針	p. 22
(1) 会社の経営の基本方針	p. 22
(2) 目標とする経営指標	p. 22
(3) 中長期的な会社の経営戦略	p. 22
(4) 会社の対処すべき課題	p. 22
(5) 純有利子負債削減の進捗、および方針の変更	p. 23
4. 連結財務諸表	p. 24
(1) 連結貸借対照表	p. 24
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	p. 26
(3) 連結株主資本等変動計算書	p. 28
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	p. 31
(5) 継続企業の前提に関する注記	p. 33
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	p. 33
(7) 追加情報	p. 36

(8) 連結財務諸表に関する注記事項	p. 37
(連結貸借対照表関係)	p. 37
(連結損益計算書関係)	p. 39
(連結株主資本等変動計算書関係)	p. 41
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	p. 43
(リース取引関係)	p. 45
(金融商品関係)	p. 47
(有価証券関係)	p. 52
(デリバティブ取引関係)	p. 55
(税効果会計関係)	p. 57
(セグメント情報等)	p. 59
(1株当たり情報)	p. 62
(重要な後発事象)	p. 63

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 連結営業成績の概況

＜2012年3月期（2011年4月1日～2012年3月31日）の業績全般＞

ソフトバンクグループ（以下「当社グループ」）において、2012年3月期（2011年4月1日～2012年3月31日、以下「当期」）の売上高は、2011年3月期（2010年4月1日～2011年3月31日、以下「前期」）と比較して197,795百万円（6.6%）増加の3,202,435百万円、営業利益は同46,120百万円（7.3%）増加の675,283百万円となりました。移動体通信事業の業績が好調に推移したことが、連結ベースでの増収増益を牽引しました。

また経常利益は、前期と比較して53,236百万円（10.2%）増加の573,651百万円となりました。当期純利益は前期と比較して124,039百万円（65.4%）増加の313,752百万円となりました。これは主に、営業利益の増加に加え、特別利益が103,513百万円増加したことによるものです。

当期の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

(a) 売上高

売上高は3,202,435百万円となり、前期と比較して197,795百万円（6.6%）増加しました。これは主に、携帯電話契約数の順調な増加により、通信料売上が増加したことによるものです。また2011年10月に発売したiPhone 4S¹の出荷が好調に推移したことで、携帯端末売上が増加しました。

(b) 売上原価

売上原価は1,485,750百万円となり、前期と比較して112,133百万円（8.2%）増加しました。これは主に、移動体通信事業において、iPhone 4Sの発売により携帯端末の出荷台数²が増加し、商品原価が増加したほか、基地局の増設などにより減価償却費が増加したことによるものです。

(c) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,041,401百万円となり、前期と比較して39,541百万円（3.9%）増加しました。これは主に、移動体通信事業において、iPhone 4Sの発売により携帯端末の販売台数³が増加し、販売手数料⁴が増加したことによるものです。

(d) 営業利益

(a)～(c)の結果、営業利益は675,283百万円となり、前期と比較して46,120百万円（7.3%）増加しました。なお、営業利益率は前期を0.2ポイント上回る21.1%となりました。

(e) 営業外損益

営業外収益は11,308百万円となり、前期と比較して6,012百万円減少しました。営業外費用は112,940百万円となり、前期と比較して13,128百万円減少しました。ソフトバンクモバイル(株)にお

¹ iPhone および iPad は Apple Inc. の商標です。

iPhone 商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

² 出荷台数：販売代理店への出荷（販売）台数。

³ 販売台数：新規契約数と機種変更数の合算値。

⁴ 販売手数料：顧客の新規契約および機種変更時に販売代理店に支払う手数料。

いて、2011年10月にSBMローン⁵を完済したことなどにより、支払利息が41,813百万円減少しました。この一方で、借換関連手数料として24,956百万円を計上しました。主なものは、SBMローンのリファイナンス（借り換え）に伴う当社の新規借入れに関する調達費用と、SBMローンの返済に関連する諸費用です。

(f) 経常利益

(d)～(e)の結果、経常利益は573,651百万円となり、前期と比較して53,236百万円(10.2%)増加しました。

(g) 特別利益

特別利益は117,765百万円となりました。主なものは、投資有価証券売却益88,368百万円と、持分変動利益20,185百万円です。

投資有価証券売却益の主なものは、米国Yahoo! Inc.株式の売却益76,430百万円です。当社は、2004年2月に米国子会社を通じて、米国Yahoo! Inc.株式を対象として、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、CITIBANK, N.A.と先物（株式カラー取引）契約を締結し、同時に将来の返済に当該株式を充当することを予定してCITIBANK, N.A.より1,135百万米ドルを借りました。

2012年3月期第2四半期に、当該借入金の返済期日を迎えたことから、米国Yahoo! Inc.株式（簿価142百万米ドル）をCITIBANK, N.A.に譲渡し、譲渡対価を当該借入金の返済に充当するとともに、先物契約を決済した結果、投資有価証券売却益を76,430百万円(993百万米ドル)計上しました。

持分変動利益は主に、当社の持分法適用関連会社であるRenren Inc.が、2011年5月にニューヨーク証券取引所へ上場したことにより計上しました。

(h) 特別損失

特別損失は59,160百万円となりました。主なものは、長期借入金期限前償還割増金21,875百万円、関係会社清算損19,071百万円、投資有価証券評価損13,971百万円です。長期借入金期限前償還割増金は、ソフトバンクモバイル(株)が上記のSBMローンを2011年10月に完済したことに伴い発生しました。関係会社清算損は、当社子会社であり、英国における持ち株会社としてBetfair Group plc株式を保有していたCharlton Acquisition LLPの清算に伴い発生しました。投資有価証券評価損の主なものは、そのBetfair Group plc株式の株価下落によるものです。

(i) 法人税等

法人税、住民税及び事業税を196,509百万円、法人税等調整額を58,203百万円それぞれ計上し、法人税等合計は、前期から21,763百万円増加の254,712百万円となりました。

(j) 少数株主利益

主にヤフー(株)における利益の計上により、少数株主利益を63,790百万円計上しました。

(k) 当期純利益

(f)～(j)の結果、当期純利益は313,752百万円となり、前期と比較して124,039百万円(65.4%)増加しました。

⁵ ボーダフォン(株)（現ソフトバンクモバイル(株)）の買収資金調達のための借入れのうち、2006年11月に事業証券化スキームにより行った借入れ。

(1) 包括利益

包括利益は 356,988 百万円となり、前期と比較して 137,046 百万円 (62.3%) 増加しました。そのうち、親会社株主に係る包括利益は 296,543 百万円 (前期比 136,765 百万円 (85.6%) 増加)、少数株主に係る包括利益は 60,445 百万円 (前期比 280 百万円 (0.5%) 増加) となりました。

② セグメントの業績概況

※ 主要な事業データは、9～10 ページ「参考 1 主要事業データ」に掲載しています。

(a) 移動体通信事業

(単位：百万円)

	2011 年 3 月期	2012 年 3 月期	増減	増減率
売 上 高	1,944,551	2,144,899	200,348	10.3%
営業利益	402,411	429,236	26,824	6.7%

- ・当期の純増契約数⁶ は 354 万 300 件。
- ・当期の ARPU⁷ は 4,150 円となり、前期から 60 円減少。
データ ARPU は 2,510 円となり、前期から 200 円増加。

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前期と比較して 200,348 百万円 (10.3%) 増加の 2,144,899 百万円となりました。携帯電話契約数の順調な増加により、通信料売上が増加したことが主な要因です。また当期に発売した iPhone 4S の出荷が好調に推移したことで、携帯端末売上が増加しました。

営業費用は、前期と比較して 173,523 百万円 (11.3%) 増加の 1,715,662 百万円となりました。これは主に、携帯端末の出荷台数と販売台数が共に増加し、商品原価と販売手数料が増加したことによるものです。また、基地局の増設などにより減価償却費も増加しました。

営業利益は、前期と比較して 26,824 百万円 (6.7%) 増加の 429,236 百万円となりました。

<携帯電話の契約数>

当期の純増契約数 (新規契約数から解約数を差し引いた契約数) は、354 万 300 件となりました。これは主に、iPhone や AndroidTM⁸ 搭載端末などスマートフォンの販売が堅調だったことに加え、iPad¹、モバイルデータ通信端末およびみまもりケータイ (防犯ブザー付き携帯電話) の販売も増加したことによるものです。この結果、当期末の累計契約数⁹ は 2,894.9 万件となり、累計契約数のシェアは前期末を 1.5 ポイント上回る 23.3%¹⁰ となりました。

⁶ 純増契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。

当期の通信モジュールの純増契約数は 74 万 1,400 件となりました

⁷ 移動体通信事業の ARPU の定義および算出方法については、11 ページ「(参考 2 移動体通信事業の ARPU 等の定義および算出方法)」をご参照ください。

⁸ AndroidTM は、Google Inc. の商標または登録商標です。

⁹ 累計契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。

通信モジュールの当期末の累計契約数は 205.0 万件でした。

¹⁰ (社)電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。

(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI(株)およびソフトバンクモバイル(株)の 3 社の契約数で算出しています。

＜携帯端末の販売台数および出荷台数＞

当期の携帯端末の販売台数は、前期と比較して 205.9 万台増加の 1,230.1 万台となりました。そのうち新規契約は前期と比較して 87.9 万台増加の 716.3 万台、機種変更は前期と比較して 118.0 万台増加の 513.8 万台となりました。また、当期の携帯端末の出荷台数は、前期と比較して 166.6 万台増加の 1,168.2 万台となりました。

販売台数および出荷台数の増加は、スマートフォン、みまもりケータイ、iPad、およびモバイルデータ通信端末の販売および出荷が拡大したことによるものです。

＜ARPU＞

当期の ARPU は、前期から 60 円減少の 4,150 円となりました。そのうち音声 ARPU は前期から 250 円減少の 1,650 円、データ ARPU は前期から 200 円増加の 2,510 円となりました。

音声 ARPU の減少は主に、通話機能のない端末 (iPad、モバイルデータ通信端末、フォトビジョン (通信機能付きデジタルフォトフレーム) など) の増加が音声 ARPU を希薄化させたことと、事業者間接続料金の値下げにより着信料収入¹¹ が減少したことによるものです。一方でデータ ARPU の増加は、主にデータ通信の利用が多いスマートフォンの契約数が引き続き増加したことによるものです。

＜解約率および機種変更率＞

当期の解約率¹² は 1.12% となり、前期から 0.14 ポイント上昇しました。これは主に、フォトビジョンとプリペイド式携帯電話の解約数が増加したことによるものです。

当期の機種変更率¹² は 1.59% となり、前期から 0.19 ポイント上昇しました。これは主に iPhone 4S への機種変更数が増加したことによるものです。

＜新規顧客獲得手数料および機種変更手数料平均単価＞

当期の新規顧客獲得手数料平均単価¹³ は、前期から 6,600 円減少の 30,300 円となりました。これは主に手数料単価が低い携帯端末の販売構成比率が上昇したことによるものです。このほか一部の携帯端末において価格戦略の見直しを行ったことも平均単価の減少に影響しました。

当期の機種変更手数料平均単価¹⁴ は、前期から 400 円減少の 27,100 円となりました。

¹¹ 他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル(株)が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料。

¹² 移動体通信事業の解約率、機種変更率の定義および算出方法については、11 ページ「(参考 2 移動体通信事業の ARPU 等の定義および算出方法)」をご参照ください。

¹³ 新規契約 1 台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。
新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

¹⁴ 機種変更 1 台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。
機種変更数には通信モジュールを含みます。

(b) ブロードバンド・インフラ事業

(単位：百万円)

	2011 年 3 月 期	2012 年 3 月 期	増減	増減率
売 上 高	190,055	171,904	△18,150	△9.6%
営業利益	43,154	34,327	△8,826	△20.5%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前期と比較して 18,150 百万円（9.6%）減少の 171,904 百万円となりました。これは主に、ブロードバンドサービスの合計利用者数（「Yahoo! BB ADSL」の累計接続回線数と「Yahoo! BB 光 with フレッツ¹⁵」の累計契約数¹⁶の合計値）は増加傾向が続くものの、ARPU¹⁷の低い「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の構成比率が上昇していることによるものです。

営業利益は、前期と比較して 8,826 百万円（20.5%）減少の 34,327 百万円となりました。これは主に、売上高の減少によるものです。また、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の新規契約獲得の増加に伴い、同サービスの販売手数料が増加しました。

当期において「Yahoo! BB ADSL」の接続回線数は、前期末から 54.9 万件減少し、当期末における累計接続回線数は 260.0 万件となりました。また、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の当期における純増契約数は 67.6 万件となり、当期末における累計契約数は 160.8 万件となりました。この結果、ブロードバンドサービスの合計利用者数は、420.9 万件となりました。

(c) 固定通信事業

(単位：百万円)

	2011 年 3 月 期	2012 年 3 月 期	増減	増減率
売 上 高	356,561	367,645	11,084	3.1%
営業利益	38,006	57,950	19,943	52.5%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前期と比較して 11,084 百万円（3.1%）増加の 367,645 百万円となりました。ソフトバンクモバイル(株)など当社グループの通信会社へのネットワークの提供により、セグメント間の内部売上高が増加し、当事業全体の増収に寄与しました。一方で、外部顧客に対する売上高は、ネットワーク監視およびデータセンターなどの法人向けソリューション収入は増加したものの、「マイライン」などの中継電話サービスの減収傾向が続いたため、減収となりました。

営業利益は、前期と比較して 19,943 百万円（52.5%）増加の 57,950 百万円となりました。これは売上高の増加に加え、費用のうち主に、他社の定める事業者間接続料金の値下げに伴い、ソフトバンクテレコム(株)の通信設備使用料が減少したこと、「おとくライン」サービス用設備において、リース料の支払いが終了した設備が増加したこと、および「おとくライン」の新規

¹⁵ インターネット接続サービス「Yahoo! BB」と、東日本電信電話(株)（以下「NTT 東日本」）と西日本電信電話(株)（以下「NTT 西日本」）の提供する光回線「フレッツ 光」を組み合わせたブロードバンド接続サービス。「フレッツ」および「フレッツ 光」は NTT 東日本および NTT 西日本の商標です。

¹⁶ NTT 東日本および NTT 西日本の局舎において、フレッツ光回線の接続工事が完了しているユーザー数。

¹⁷ ARPU(Average Revenue Per User)：1 契約当たりの平均収入（10 円未満を四捨五入して開示しています）。

回線獲得数の減少に伴い販売手数料が減少したことなどによるものです。

(d) インターネット・カルチャー事業

(単位：百万円)

	2011 年 3 月 期	2012 年 3 月 期	増減	増減率
売 上 高	283,615	293,635	10,019	3.5%
営業利益	150,305	156,821	6,516	4.3%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前期と比較して 10,019 百万円（3.5%）増加の 293,635 百万円となりました。これは主に、ヤフー(株)において、期初には東日本大震災の影響を一部受けたものの、第2四半期以降回復し、通期ではリスティング広告およびディスプレイ広告が拡大したほか、ゲーム関連サービス、情報掲載サービスおよび「Yahoo!ショッピング」の売上が増加したことによるものです。「Yahoo!ショッピング」においては、特にスマートフォン経由の取扱高が大きく伸びました。

営業利益は、前期と比較して 6,516 百万円（4.3%）増加の 156,821 百万円となりました。これは主に、販売促進費は増加したものの、データセンターの運用体制の効率化により通信費が減少したことによるものです。

(参考1 主要事業データ)

(a) 移動体通信事業

	2011年3月期					2012年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
(単位：千件)										
純増契約数 ¹⁸	696.6	901.0	925.7	1,008.8	3,532.1	730.0	759.7	936.9	1,113.7	3,540.3
ポストペイド	645.3	833.6	865.4	975.3	3,319.6	697.5	744.8	943.5	1,131.0	3,516.8
プリペイド	51.3	67.4	60.3	33.5	212.5	32.5	14.9	-6.6	-17.3	23.5
4社 ¹⁹ シェア(%)	45.4	53.5	55.8	40.8	48.0	42.7	40.4	-	-	-
3社 ¹⁹ シェア(%)	51.7	60.8	62.7	44.2	53.6	49.1	46.2	42.4	45.8	45.6
(単位：千件)										
累計契約数 ¹⁸	22,573.2	23,474.2	24,399.9		25,408.7	26,138.7	26,898.4	27,835.3		28,949.0
4社 ¹⁹ シェア(%)	19.9	20.3	20.8		21.3	21.6	21.8	-		-
3社 ¹⁹ シェア(%)	20.3	20.8	21.4		21.8	22.2	22.5	22.9		23.3
(単位：千台)										
販売台数 ²⁰	2,162	2,712	2,605	2,763	10,242	2,550	2,665	3,787	3,300	12,301
新規契約数	1,375	1,562	1,577	1,770	6,284	1,564	1,624	1,848	2,127	7,163
機種変更数	787	1,149	1,028	994	3,958	987	1,040	1,938	1,173	5,138
(単位：千台)										
出荷台数 ²¹	2,051	2,687	2,736	2,542	10,016	2,493	2,395	3,770	3,025	11,682
(単位：円/月)										
ARPU ²²	4,290	4,300	4,310	3,940	4,210	4,210	4,310	4,230	3,890	4,150
音声 ²³	2,030	2,020	1,980	1,570	1,890	1,780	1,780	1,700	1,350	1,650
データ	2,250	2,290	2,330	2,370	2,310	2,440	2,520	2,530	2,530	2,510
(単位：円)										
新規顧客獲得手数料 平均単価 ²⁴	37,200	37,500	37,800	35,400	36,900	36,200	30,800	25,700	29,400	30,300
(単位：円)										
機種変更手数料 平均単価 ²⁵	25,900	25,300	28,700	27,000	26,700	29,000	28,600	25,800	26,300	27,100
(単位：%/月)										
解約率 ²⁶	1.02	0.96	0.91	1.02	0.98	1.08	1.09	1.11	1.20	1.12
3Gポストペイド [*]	0.99	0.92	0.86	0.98	0.94	1.03	1.02	1.04	1.10	1.05
(単位：%/月)										
機種変更率 ²⁶	1.18	1.67	1.43	1.33	1.40	1.28	1.31	2.36	1.38	1.59

¹⁸ プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含みます。

¹⁹ (社)電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。

4社とは、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI(株)、ソフトバンクモバイル(株)およびイー・アクセス(株)を指します。

3社とは、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI(株)およびソフトバンクモバイル(株)を指します。

なお、(社)電気通信事業者協会の統計資料においてイー・アクセス(株)の契約数および純増数が2011年12月分より発表されなくなったため、2012年3月期第3四半期以降の4社シェアの算出はしていません。

²⁰ 販売台数：新規契約数と機種変更数の合算値。

²¹ 出荷台数：販売代理店への出荷（販売）台数。

²² 移動体通信事業のARPUの定義および算出方法については、11ページ「(参考2 移動体通信事業のARPU等の定義および算出方法)」をご参照ください。

²³ 基本使用料を含めて算出しています。

²⁴ 新規契約1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。

新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

²⁵ 機種変更1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。

機種変更数には通信モジュールを含みます。

²⁶ 移動体通信事業の解約率、機種変更率の定義および算出方法については、11ページ「(参考2 移動体通信事業のARPU等の定義および算出方法)」をご参照ください。

(b) ブロードバンド・インフラ事業

「Yahoo! BB ADSL」

	2011年3月期					2012年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
(単位：千件) 累計接続回線数	3,609	3,457	3,291		3,150	3,009	2,873	2,737		2,600
(単位：円／月) ARPU ²⁷ ²⁸	3,960	3,950	3,890	3,830		3,710	3,650	3,580	3,510	
(単位：%／月) 解約率 ²⁹	2.46	2.39	2.66	2.65	2.54	2.56	2.43	2.35	2.44	2.45

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」

	2011年3月期					2012年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
(単位：千件) 累計契約数 ³⁰	405	575	783		932	1,109	1,272	1,437		1,608
(単位：円／月) ARPU ²⁷	1,310	1,450	1,500	1,620		1,620	1,660	1,670	1,680	

ブロードバンドサービス

	2011年3月期					2012年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
(単位：千件) 合計利用者数 ³¹	4,014	4,032	4,074		4,082	4,118	4,145	4,175		4,209

(c) 固定通信事業

「おとくライン」

	2011年3月期					2012年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
(単位：千件) 累計回線数	1,668	1,667	1,662		1,671	1,669	1,679	1,678		1,685
(単位：円／月) ARPU ²⁷	6,600	6,570	6,610	6,930		6,650	6,570	6,550	6,790	

²⁷ ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの平均収入（10円未満を四捨五入して開示しています）。

²⁸ 2012年3月期第1四半期から、累計接続回線数を分母にした「ARPU」に変更し、これに基づき2011年3月期各四半期におけるARPUを遡及的に開示しています。

²⁹ 2012年3月期第1四半期から、累計接続回線数を分母にした「解約率」に変更し、これに基づき2011年3月期各四半期における解約率を遡及的に開示しています。

³⁰ NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、フレッツ光回線の接続工事が完了しているユーザー数。

³¹ 「Yahoo! BB ADSL」接続回線数と「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の累計契約数の合計値。

(参考2 移動体通信事業のARPU等の定義および算出方法)

① ARPUの定義および算出方法

ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約当たりの月間平均収入

(10円未満を四捨五入して開示しています)。

ARPU = (音声関連収入 + データ関連収入) ÷ 稼働契約数

= 音声ARPU + データARPU

音声ARPU = 音声関連収入 (通話料、着信料収入、基本使用料など) ÷ 稼働契約数

データARPU = データ関連収入 (パケット通信料など) ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル㈱の全契約数で算出しています。

着信料収入 : 他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル㈱が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料。

② 解約率の定義および算出方法

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)。

解約数 = 当該期間における解約総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話 (3Gポストペイドの稼働契約数には含まず) や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル㈱の全契約数で算出しています。

③ 機種変更率の定義および算出方法

機種変更率 = 機種変更数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)。

機種変更数 = 当該期間における機種変更総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル㈱の全契約数で算出しています。

(参考3 設備投資および減価償却費等)

(a) 設備投資 (検収ベース)

(単位：百万円)

	2011年3月期					2012年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
移動体通信事業	25,987	65,387	116,324	143,826	351,525	84,076	98,399	93,675	146,613	422,766
ブロードバンド・ インフラ事業	3,319	3,294	5,076	5,160	16,850	5,739	3,861	4,638	12,523	26,762
固定通信事業	5,112	6,362	9,095	15,665	36,236	6,320	8,281	10,654	14,621	39,877
インターネット・ カルチャー事業	1,906	1,908	2,783	4,114	10,713	3,349	4,609	3,743	4,218	15,921
その他	1,216	1,559	1,148	1,340	5,265	1,710	5,338	2,041	1,958	11,047
連結	37,542	78,513	134,428	170,107	420,591	101,196	120,490	114,753	179,935	516,375

(b) 減価償却費³² (のれん償却額を除く)

(単位：百万円)

	2011年3月期					2012年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
移動体通信事業	37,745	39,671	41,183	48,029	166,630	46,202	48,691	49,266	59,295	203,455
ブロードバンド・ インフラ事業	4,211	4,213	4,020	3,863	16,308	3,540	3,452	3,507	3,894	14,395
固定通信事業	9,458	9,827	9,631	11,485	40,403	9,188	9,684	9,957	10,969	39,800
インターネット・ カルチャー事業	2,169	2,307	2,412	2,533	9,422	2,291	2,395	2,703	2,896	10,288
その他	1,441	1,485	1,631	1,554	6,113	1,521	1,592	2,350	2,421	7,886
連結	55,025	57,505	58,880	67,466	238,878	62,744	65,816	67,785	79,478	275,825

³² 当期より、減価償却費に「営業費用に含まれる固定資産除却損」を含めています。
これに伴い過去の減価償却費についても、同様の方法にて組替再表示しています。

③ 2013 年 3 月期および 2014 年 3 月期の見通し

当社グループは、2013 年 3 月期も引き続き、移動体通信事業におけるネットワークの増強と顧客の獲得に主眼を置いて取り組んでいきます。これに伴い費用が増加するものの、順調に顧客が増加し続けていることから、売上高と営業利益は当期を上回り、営業利益は 7,000 億円を確実に上回ると見込んでいます。

2014 年 3 月期にはこの取り組みを結実させ、利益を新たな成長軌道に乗せることが可能だと考えています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当期末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2011 年 3 月 期 末	2012 年 3 月 期 末	増 減	増 減 率
資 産 合 計	4,655,725	4,899,705	243,979	5.2%
負 債 合 計	3,776,107	3,464,065	△312,042	△8.3%
純資産合計	879,618	1,435,640	556,021	63.2%

(a) 流動資産

流動資産は 1,910,452 百万円となり、前連結会計年度末(2011 年 3 月 31 日、以下「前期末」)と比較して 47,835 百万円(2.6%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・現金及び預金は前期末から 154,593 百万円増加しました。これは主に、設備投資の支払いが増加したほか、SBM ローンなど借入金の返済を進めた一方で、各社における営業活動が順調だったことに加え、2010 年 12 月に実施したボーダフォングループ³³との取引に伴う未払金の 2012 年 4 月の支払いに備えるため、当社子会社である SFJ Capital Limited が議決権制限優先出資証券を発行し資金調達を行ったことによるものです。
- ・有価証券は前期末から 73,524 百万円減少しました。これは主に、4 ページ (g) 特別利益に記載の通り、当社米国子会社が保有していた米国 Yahoo! Inc. 株式を CITIBANK, N.A. に譲渡したことによるものです。

(b) 固定資産

固定資産は 2,983,553 百万円となり、前期末と比較して 191,826 百万円(6.9%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・有形固定資産は前期末から 182,945 百万円増加しました。これは主に、移動体通信事業の通信ネットワークを強化するために、基地局などの設備を新規に取得したことによるものです。
- ・無形固定資産は前期末から 6,169 百万円増加しました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)やソフトバンクテレコム(株)などの買収時に発生したのれんが、規則的な償却により 58,995 百万円減少した一方で、通信設備の新規取得に伴いソフトウェアが 61,278 百万円増加したことによるものです。

(c) 流動負債

流動負債は 1,923,725 百万円となり、前期末と比較して 279,317 百万円(17.0%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・未払金及び未払費用は前期末から 273,631 百万円増加しました。これは主に、2010 年 12 月に実施したボーダフォングループとの取引に伴い、ボーダフォングループに支払予定の 200,000 百万円を、固定負債の「その他」から流動負債に振り替えたことによるものです。なお、当社は 2012 年 4 月 2 日に当該未払金を支払いました。このほか、通信設備の新規取得に伴う未払金が増加しました。
- ・コマーシャル・ペーパーは、当期中に全額償還したため、前期末から 25,000 百万円減少

³³ Vodafone International Holdings B.V. および Vodafone Overseas Finance Limited

しました。

- ・リース債務は前期末から 21,376 百万円増加しました。これは主に、リース取引による通信設備の新規取得が増加し、一年以内の支払金額が増加したことによるものです。
- ・1年内償還予定の社債は、前期末から 16,488 百万円増加しました。当社の第28回無担保普通社債 30,000 百万円、第29回無担保普通社債 65,000 百万円および2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 49,988 百万円を固定負債の社債から振り替えました。この一方で、当社の第27回無担保普通社債 60,000 百万円、第25回無担保普通社債 53,500 百万円およびソフトバンクテレコム(株)の第2回無担保普通社債 15,000 百万円をそれぞれ償還しました。

(d) 固定負債

固定負債は 1,540,339 百万円となり、前期末と比較して 591,359 百万円 (27.7%) 減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・長期借入金の前期末から 470,889 百万円減少しました。これは主に、SBM ローンのリファイナンスにより当社で 301,100 百万円増加した一方で、ソフトバンクモバイル(株)において 772,577 百万円返済したことによるものです。
- ・固定負債の「その他」は前期末から 205,363 百万円減少しました。これは主に、上記のボーダフォングループに支払予定の 200,000 百万円を、支払期日が一年以内となったため、未払金及び未払費用に振り替えたことによるものです。
- ・リース債務は前期末から 147,929 百万円増加しました。これは主に、リース取引による通信設備の新規取得が増加したことによるものです。
- ・社債は前期末から 47,490 百万円減少しました。当期において、当社の第36回無担保普通社債 100,000 百万円、第37回無担保普通社債 30,000 百万円、第38回無担保普通社債 50,000 百万円の合計 180,000 百万円を発行しました。この一方で償還期日が一年以内となった、当社の第28回無担保普通社債 30,000 百万円、第29回無担保普通社債 65,000 百万円および2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 49,988 百万円を流動負債に振り替えました。また当社子会社である Phoenix JT Limited が発行した劣後社債 (Subordinated Notes Due 2016) 32,400 百万円を期限前償還したほか、当社の2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (前期末残高 49,992 百万円) が、当社の普通株式に転換されました。

(e) 純資産

純資産は 1,435,640 百万円となり、前期末と比較して 556,021 百万円 (63.2%) 増加しました。また、自己資本比率については、前期末から 5.8 ポイント増加の 19.1% となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

(株主資本)

株主資本は前期末から 334,625 百万円増加の 957,947 百万円となりました。

- ・資本金および資本剰余金は、上記の2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債が当社の普通株式に転換されたことなどにより、資本金は 25,022 百万円、資本剰余金は 24,052 百万円増加し、当期末でそれぞれ 213,797 百万円と 236,562 百万円となりました。
- ・利益剰余金は、前期末と比較して 308,257 百万円増加し、当期末で 530,534 百万円となりました。これは主に当期純利益を 313,752 百万円計上したことによるものです。
- ・自己株式は、前期末と比較して 22,706 百万円増加の 22,947 百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使に備えることと、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、2011年9月と10月にそれぞれ取得したことによるも

のです。

(その他の包括利益累計額)

その他の包括利益累計額は前期末から 17,184 百万円増加の 21,253 百万円の借方計上となりました。

- ・ 其他有価証券評価差額金は、前期末と比較して 24,354 百万円減少の 10,566 百万円、繰延ヘッジ損益は、前期末と比較し 12,217 百万円減少の 993 百万円の借方計上となりました。これらは主に、4 ページ (g) 特別利益に記載の通り、2012 年 3 月期第 2 四半期に当社米国子会社が CITIBANK, N.A. からの借入金の返済期日を迎え、借り入れと同時に締結した先物 (株式カラー取引) 契約を決済したことなどによるものです。
- ・ 為替換算調整勘定は、前期末と比較して 19,387 百万円改善し 30,826 百万円の借方計上となりました。これは主に、当社子会社である Charlton Acquisition LLP の清算に伴い関係会社清算損として実現したことによるものです。

(少数株主持分)

- ・ 少数株主持分は、前期末と比較して 238,385 百万円増加の 498,047 百万円となりました。これは主に、当社子会社である SFJ Capital Limited が議決権制限優先出資証券を 200,000 百万円発行したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から 167,403 百万円増加して、1,014,558 百万円となりました。

(単位：百万円)

	2011 年 3 月期	2012 年 3 月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	825,837	740,227	△85,609
投資活動による キャッシュ・フロー	△264,447	△375,655	△111,207
(参考) フリー・ キャッシュ・フロー	561,389	364,571	△196,817
財務活動による キャッシュ・フロー	△397,728	△196,667	201,060

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、740,227 百万円のプラスとなりました (前期は 825,837 百万円のプラス)。キャッシュ・フローの増減要因の主なものは、次の通りです。

- ・ 税金等調整前当期純利益を 632,256 百万円計上しました。
- ・ 税金等調整前当期純利益への加算項目の主なものとして、減価償却費 275,825 百万円、のれん償却額 62,606 百万円をそれぞれ計上しました。
- ・ 税金等調整前当期純利益からの減算項目の主なものとして、有価証券及び投資有価証券売却益 88,278 百万円、持分変動利益 19,685 百万円をそれぞれ計上しました。
- ・ 法人税等の支払額は 195,640 百万円となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、375,655 百万円のマイナスとなりました (前期は 264,447 百万円のマイナス)。キャッシュ・フローの増減要因の主なものは、次の通りです。

- ・ 有形及び無形固定資産の取得による支出として 455,023 百万円を計上しました。これは主に、通信関連事業において設備投資を行ったことによるものです。

- ・有価証券及び投資有価証券の売却による収入は 87,985 百万円となりました。詳細は、43 ページ「4. 連結財務諸表(8) 連結財務諸表に関する注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 3. 有価証券及び投資有価証券の売却による収入および長期借入金の返済による支出」をご参照ください。
- ・有価証券及び投資有価証券の取得による支出は 33,323 百万円となりました。
- ・債券の期限前償還による収入として 30,375 百万円を計上しました。これは当社の保有する WBS Class B2 Funding Notes³⁴ が 2011 年 10 月に期限前償還されたことによるものです。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は 364,571 百万円のプラス(前期は 561,389 百万円のプラス)となり、前期から 196,817 百万円の減少となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、196,667 百万円のマイナスとなりました(前期は 397,728 百万円のマイナス)。キャッシュ・フローの増減要因の主なものは、次の通りです。

(キャッシュ・フローの増加項目)

- ・長期借入れにより 600,819 百万円、新規取得設備のセール・アンド・リースバックにより 338,705 百万円、子会社の優先出資証券の発行により 200,000 百万円、社債の発行により 179,159 百万円、それぞれ増加しました。

(キャッシュ・フローの減少項目)

- ・長期借入金の返済により 919,696 百万円、リース債務の返済により 166,290 百万円、社債の償還により 163,437 百万円、短期借入金の減少により 124,291 百万円、コマーシャル・ペーパーの返済により 25,000 百万円、それぞれ減少しました。また自己株式の取得により 22,706 百万円、少数株主への配当金の支払いにより 20,346 百万円、それぞれ減少しました。

³⁴ J-WBS ファンディング(株)が SBM ローンの貸付金の原資の一部とするため 2006 年 11 月に発行した社債。当社は同社債の額面 27,000 百万円を 2010 年 3 月期に取得。

(d) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りです。

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
自己資本比率	10.5%	13.3%	19.1%
時価ベースの自己資本比率	55.9%	77.2%	54.9%
債務償還年数	2.8年	2.2年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1倍	8.9倍	16.3倍

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出。

自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
債務償還年数： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{EBITDA}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{EBITDA}}{\text{利払い}}$

- EBITDA：営業損益＋減価償却費＋のれん償却額。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算。
- 有利子負債：短期借入金＋コマーシャル・ペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を除く。
2010年3月期および2011年3月期の有利子負債においては、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化（Whole Business Securitization）スキームにおいて発行された社債（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBS ファンディング(株)）のうち、当社が2010年3月期に取得した額面27,000百万円を除く。
- 利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を利用。

(参考 主な財務活動の状況)

当期における主な財務活動の状況は、次の通りです。

項 目	会社名	内 容	摘 要
社債の発行	ソフトバンク(株)	第36回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンク ホークスボンド」)	発 行 日: 2011年6月17日 償 還 日: 2016年6月17日 発 行 総 額: 100,000 百万円 利 率: 年 1.00%
		第37回無担保普通社債	発 行 日: 2011年6月10日 償 還 日: 2014年6月10日 発 行 総 額: 30,000 百万円 利 率: 年 0.65%
		第38回無担保普通社債	発 行 日: 2012年1月27日 償 還 日: 2014年1月27日 発 行 総 額: 50,000 百万円 利 率: 年 0.42%
社債の償還	ソフトバンク(株)	第27回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンク ホークスボンド」)	償 還 日: 2011年6月10日 償 還 額: 60,000 百万円
		第25回無担保普通社債	償 還 日: 2011年6月17日 償 還 額: 53,500 百万円
	ソフトバンク テレコム(株)	第2回無担保普通社債	償 還 日: 2011年12月7日 償 還 額: 15,000 百万円
	Phoenix JT Limited	Subordinated Notes Due 2016 (期限前償還)	期限前償還日: 2011年12月15日 償 還 額: 32,400 百万円
コマーシャル・ペーパーの増減	ソフトバンク(株)	25,000 百万円の減少	
自己株式の取得	ソフトバンク(株)	自己株式の市場買付	取 得 期 間: 2011年9月2日~9月7日 (約定ベース) 取得価額の総額: 10,793 百万円
			取 得 期 間: 2011年10月3日~10月5日 (約定ベース) 取得価額の総額: 11,899 百万円
優先出資証券の発行	SFJ Capital Limited	議決権制限優先出資証券の 発行	発 行 日: 2011年9月22日 発 行 総 額: 200,000 百万円 配 当 率: 年 2.04%
債権流動化により調達した資金の返済	ソフトバンク モバイル(株)	49,903 百万円の返済	携帯電話端末の割賦債権の流動化により調達した資金の返済
借入金(債権流動化による調達を除く)の増減	ソフトバンク(株)	439,400 百万円の増加	主に、ソフトバンクモバイル(株)が事業証券化により調達した資金のリファイナンスに伴う長期借入金の増加
	ソフトバンク モバイル(株)	772,577 百万円の減少	事業証券化により調達した資金の返済
	SB Broadband Investments	93,370 百万円の減少	米国 Yahoo! Inc. 株式譲渡による借入金の返済 ³⁵
ファイナンス・リースによる設備投資の実施	ソフトバンク モバイル(株)など	リースを活用した新規設備投資	当期の新規調達額は 338,705 百万円

³⁵ 43 ページ「3. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 3. 有価証券及び投資有価証券の売却による収入および長期借入金の返済による支出」をご参照ください。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、ボーダフォン(株)（現ソフトバンクモバイル(株)）買収後、当社グループの財務体質を改善するため、純有利子負債の削減に優先的に取り組んできました。移動体通信事業の好調な業績に支えられ純有利子負債の削減は順調に進み、2009年3月期末から3年間で3割以下にまで減少しました。こうした取り組み等の結果、当社の信用格付けも大幅に引き上げられています。

当社は、こうしたグループの財務体質改善の成果ならびに事業の成長性等を鑑み、従来の方針を変更し、今後は、財務体質の健全性は保ちつつ、持続的な成長に向けた積極的な投資および株主への利益還元を両立させていきます。

この新たな方針の下、当社では、当期の期末配当金を前期の5円00銭から35円00銭増配し、1株当たり40円00銭とする案を決定しました。なお、今回の増配は、従来予定していた2015年3月期の増配を前倒しし、それを含めて実行するものです。

2. 企業集団の状況

2012年3月31日現在、当社グループの各セグメントを構成する連結子会社数、持分法適用会社数および各セグメントの主な事業の内容は、次の通りです。

なお当社は、(株)ウィルコムが発行済株式を100%保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、当社と同社の間では有効な支配従属関係が存在しないと認められることから、子会社としていません。

セグメント名		連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	各セグメントの主な事業の内容と事業会社名
報告セグメント	移動体通信事業	3	1	移動体通信サービスの提供および同サービスに付随する携帯端末の販売など (主要な事業会社：ソフトバンクモバイル(株))
	ブロードバンド・インフラ事業	3	—	高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクBB(株) ³⁶)
	固定通信事業	2	—	固定通信サービスの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクテレコム(株) ³⁶)
	インターネット・カルチャー事業	12	7	インターネット上の広告事業、「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」など各種電子商取引サイトの運営、会員サービス事業など (主要な事業会社：ヤフー(株) ³⁶)
その他		113	66	パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業など
合 計		133 社	74 社	

[上場子会社]

2012年3月31日現在、国内の証券市場に上場している当社の連結子会社は、次の5社です。

会 社 名	上 場 市 場
ヤフー(株)	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京証券取引所市場第一部
(株)ベクター	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
アイティメディア(株)	東京証券取引所マザーズ
(株)カービュー	東京証券取引所マザーズ

³⁶ ソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)、ヤフー(株)は、複数のセグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンクBB(株)はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社に、ソフトバンクテレコム(株)は固定通信事業の連結子会社に、ヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社に、それぞれ含めています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、企業価値の最大化を図るとともに、世界の人々が最も必要とする技術やサービスを提供する企業グループを目指し、情報産業において、さまざまな事業に取り組んでいます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2017年3月期に連結営業利益1兆円を達成することを目標に掲げています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① アジアを中心とした戦略的シナジーグループの形成・拡大

当社グループは、技術やビジネスモデル、市場ニーズの移り変わりが早い情報産業を事業領域としています。こうした中で世界の人々が最も必要とする技術やサービスを提供していくためには、特定の技術やビジネスモデルに固執せず、時代の変遷とともに自己変革を繰り返しつつ業容を拡大・変化させていくことが不可欠です。

グループ内で新サービスや新規事業の立ち上げを推し進めるのはもちろんですが、これを補い自己変革を加速させるため、その時々で最も優れた技術やビジネスモデルを持つ会社への出資や合弁会社の設立を通じて、アジアを中心に「戦略的シナジーグループ」を形成・拡大することを戦略の一つとしています。戦略的シナジーグループにおいては、各社が自律的に意思決定を行いつつも、相互にシナジー（相乗効果）を創出しながら成長を続けていくことが可能だと考えています。

② モバイルインターネット分野への集中

日本国内では今後5年間で、スマートフォン（高機能携帯電話）の契約数が3倍以上に、タブレット型多機能端末の販売台数が6倍近くになると予測されており³⁷、インターネットにアクセスするための手段は世界的な流れとしてパソコンからこれらのモバイル端末へシフトしていくとみられます。当社グループは、このシフトに伴って拡大する「モバイルインターネット」の分野に狙いを定め、集中的に事業展開を行うことを戦略の一つとしています。

この戦略に基づいて、移動体通信事業におけるネットワークのさらなる増強、高速通信サービスの提供、スマートフォンとタブレット型多機能端末の品揃えの充実、クラウドサービスの拡充、イーコマースなど各種サービスのモバイル端末への最適化、動画・電子書籍・ゲームといったモバイルコンテンツの拡充などに取り組んでいます。魅力的なサービス・コンテンツは、それ自体で大きな収益を得ることができる上、移動体通信サービスの差別化に際して重要な要素となり、データ通信料収入のさらなる増加につながっていくと考えています。

(4) 会社の対処すべき課題

ソフトバンクモバイル(株)が提供する移動体通信サービスについては、ネットワークの増強が課題となっています。同社は基地局を2011年3月末の122,508局から1年間で185,881局(2012年3月末現在)へと増加させました。

2012年3月、同社は既に保有する電波帯と比較し、より効率良く広範囲までカバーできる“プラチナバンド”と呼ばれる900MHz帯の割り当てを受けました。増加するトラフィック(通信量)の対策、LTE(次世代高速通信サービス)等の新しい通信技術の導入はもとより、プラチナバン

³⁷ モバイルコンピューティング推進コンソーシアムの予測(2011年11月25日)

2011年4月から2012年3月までの1年間と2016年4月から2017年3月までの1年間の予測を比較

ドの特性を生かした通信網の構築、特に災害時におけるライフラインネットワークを早期に実現させるなど、総合的な通信環境を向上させていきます。

また併せて、ユーザー宅や店舗に対する小型基地局（フェムトセル）と Wi-Fi ルーターの無料提供による利便性向上のための取り組みも引き続き行っていきます。

（５）純有利子負債削減の進捗、および方針の変更

当社グループは、財務体質を改善するため、純有利子負債³⁸を2009年3月期末時点の1,939,520百万円から3年間で（2012年3月期末に）半減させ、6年間で（2015年3月期末に）ゼロにすることを目標に掲げ、純有利子負債の削減に優先的に取り組んできました。当期末時点の純有利子負債は、純有利子負債を半減させるという目標を大幅に上回り、2009年3月期末比で71.8%減に当たる547,298百万円となりました。こうした取り組み等の結果、当社の信用等级付けも大幅に引き上げられています。

当社グループは、こうした財務体質改善の成果ならびに事業の成長性等を鑑み、従来の方針を変更し、今後は、2015年3月期末に純有利子負債をゼロにするという目標を追求するのではなく、財務体質の健全性は保ちつつ、持続的な成長に向けた積極的な投資および株主への利益還元を両立させていきます。

³⁸ 純有利子負債：有利子負債－手元流動性

有利子負債：短期借入金＋コマーシャル・ペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。
リース債務を除く。

手元流動性：現金及び預金＋流動資産に含まれる有価証券

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,657	1,016,251
受取手形及び売掛金	657,774	661,287
有価証券	78,099	4,575
商品及び製品	49,887	42,618
繰延税金資産	90,907	56,469
その他	162,068	168,264
貸倒引当金	△37,778	△39,014
流動資産合計	1,862,617	1,910,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,867	77,404
通信機械設備（純額）	840,839	988,541
通信線路設備（純額）	68,856	65,213
土地	22,882	23,175
建設仮勘定	55,663	80,501
その他（純額）	50,339	61,555
有形固定資産合計	1,113,447	1,296,393
無形固定資産		
のれん	839,238	780,242
ソフトウェア	248,872	310,151
その他	32,233	36,120
無形固定資産合計	1,120,345	1,126,514
投資その他の資産		
投資有価証券	340,436	338,198
繰延税金資産	109,145	104,327
その他	123,360	134,076
貸倒引当金	△15,008	△15,957
投資その他の資産合計	557,933	560,644
固定資産合計	2,791,726	2,983,553
繰延資産	1,381	5,699
資産合計	4,655,725	4,899,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	193,644	190,532
短期借入金	410,950	403,167
コマーシャル・ペーパー	25,000	—
1年内償還予定の社債	128,500	144,988
未払金及び未払費用	561,421	835,053
未払法人税等	115,355	125,116
リース債務	131,305	152,682
その他	78,230	72,184
流動負債合計	1,644,407	1,923,725
固定負債		
社債	507,390	459,900
長期借入金	1,030,959	560,070
繰延税金負債	26,582	20,370
退職給付引当金	14,414	14,953
ポイント引当金	41,947	32,074
リース債務	199,769	347,699
その他	310,636	105,272
固定負債合計	2,131,699	1,540,339
負債合計	3,776,107	3,464,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,775	213,797
資本剰余金	212,510	236,562
利益剰余金	222,277	530,534
自己株式	△240	△22,947
株主資本合計	623,321	957,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,920	10,566
繰延ヘッジ損益	11,224	△993
為替換算調整勘定	△50,213	△30,826
その他の包括利益累計額合計	△4,068	△21,253
新株予約権	703	898
少数株主持分	259,661	498,047
純資産合計	879,618	1,435,640
負債純資産合計	4,655,725	4,899,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	3,004,640	3,202,435
売上原価	1,373,617	1,485,750
売上総利益	1,631,022	1,716,685
販売費及び一般管理費	1,001,859	1,041,401
営業利益	629,163	675,283
営業外収益		
受取利息	2,228	1,829
受取配当金	1,628	2,570
持分法による投資利益	2,874	—
その他	10,589	6,908
営業外収益合計	17,320	11,308
営業外費用		
支払利息	104,019	62,206
持分法による投資損失	—	2,947
借換関連手数料	2,783	24,956
その他	19,265	22,831
営業外費用合計	126,069	112,940
経常利益	520,414	573,651
特別利益		
投資有価証券売却益	6,623	88,368
持分変動利益	2,879	20,185
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却益	263	1,985
その他	4,485	7,225
特別利益合計	14,252	117,765
特別損失		
投資有価証券評価損	8,739	13,971
長期借入金期限前償還割増金	—	21,875
関係会社清算損	—	19,071
災害による損失	14,416	—
オプション評価損	9,521	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,099	—
その他	14,276	4,242
特別損失合計	54,053	59,160
税金等調整前当期純利益	480,612	632,256
法人税、住民税及び事業税	173,509	196,509
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税 額	27,391	—
法人税等調整額	32,047	58,203
法人税等合計	232,949	254,712
少数株主損益調整前当期純利益	247,663	377,543
少数株主利益	57,950	63,790
当期純利益	189,712	313,752

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	247,663	377,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,822	△25,780
繰延ヘッジ損益	△3,176	△12,661
為替換算調整勘定	△10,195	21,328
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,526	△3,442
その他の包括利益合計	△27,720	△20,554
包括利益	219,942	356,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,777	296,543
少数株主に係る包括利益	60,165	60,445

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	188,750	188,775
当期変動額		
新株の発行	24	25,022
当期変動額合計	24	25,022
当期末残高	188,775	213,797
資本剰余金		
当期首残高	213,068	212,510
当期変動額		
新株の発行	24	24,979
在外関係会社の支配継続子会社に対する持 分変動	△582	△927
当期変動額合計	△558	24,052
当期末残高	212,510	236,562
利益剰余金		
当期首残高	43,071	222,277
実務対応報告第24号の適用による影響額	△4,510	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,411	△5,411
当期純利益	189,712	313,752
連結範囲の変動	—	12
持分法の適用範囲の変動	△697	△96
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増 加高	111	—
当期変動額合計	183,715	308,257
当期末残高	222,277	530,534
自己株式		
当期首残高	△225	△240
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△22,706
当期変動額合計	△15	△22,706
当期末残高	△240	△22,947
株主資本合計		
当期首残高	444,665	623,321
実務対応報告第24号の適用による影響額	△4,510	—
当期変動額		
新株の発行	49	50,002
剰余金の配当	△5,411	△5,411
当期純利益	189,712	313,752
自己株式の取得	△15	△22,706
連結範囲の変動	—	12
持分法の適用範囲の変動	△697	△96
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増 加高	111	—
在外関係会社の支配継続子会社に対する持 分変動	△582	△927
当期変動額合計	183,166	334,625
当期末残高	623,321	957,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,864	34,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,943	△24,354
当期変動額合計	△8,943	△24,354
当期末残高	34,920	10,566
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14,528	11,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,303	△12,217
当期変動額合計	△3,303	△12,217
当期末残高	11,224	△993
為替換算調整勘定		
当期首残高	△32,525	△50,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,687	19,387
当期変動額合計	△17,687	19,387
当期末残高	△50,213	△30,826
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,866	△4,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,935	△17,184
当期変動額合計	△29,935	△17,184
当期末残高	△4,068	△21,253
新株予約権		
当期首残高	476	703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	195
当期変動額合計	226	195
当期末残高	703	898
少数株主持分		
当期首残高	492,963	259,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△233,301	238,385
当期変動額合計	△233,301	238,385
当期末残高	259,661	498,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	963,971	879,618
実務対応報告第24号の適用による影響額	△4,510	
当期変動額		
新株の発行	49	50,002
剰余金の配当	△5,411	△5,411
当期純利益	189,712	313,752
自己株式の取得	△15	△22,706
連結範囲の変動	—	12
持分法の適用範囲の変動	△697	△96
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加高	111	—
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動	△582	△927
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△263,010	221,396
当期変動額合計	△79,843	556,021
当期末残高	879,618	1,435,640

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	480,612	632,256
減価償却費	224,937	275,825
のれん償却額	62,688	62,606
持分法による投資損益 (△は益)	△2,874	2,947
持分変動損益 (△は益)	△2,045	△19,685
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,739	13,971
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損益 (△は益)	△263	△1,985
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,972	△88,278
為替差損益 (△は益)	△1,587	△255
受取利息及び受取配当金	△3,856	△4,399
支払利息	104,019	62,206
売上債権の増減額 (△は増加)	167,452	△5,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,679	△3,004
その他	37,277	66,958
小計	1,102,806	994,130
利息及び配当金の受取額	3,900	4,222
利息の支払額	△94,708	△62,485
法人税等の支払額	△186,162	△195,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,837	740,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△208,553	△455,023
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△79,441	△33,323
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	31,492	87,985
債券の期限前償還による収入	—	30,375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△701	△4,007
その他	△7,243	△1,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,447	△375,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,129	△124,291
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	25,000	△25,000
長期借入れによる収入	252,900	600,819
長期借入金の返済による支出	△459,165	△919,696
社債の発行による収入	233,936	179,159
社債の償還による支出	△105,508	△163,437
少数株主からの払込みによる収入	1,684	322
子会社の優先出資証券の発行による収入	—	200,000
自己株式の取得による支出	△15	△22,706
配当金の支払額	△5,387	△5,420
少数株主への配当金の支払額	△16,009	△20,346
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	117,596	338,705
リース債務の返済による支出	△155,063	△166,290
デット・アサンプションに係る追加信託義務の履行による支払	△75,000	—
少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出	△213,564	—
その他	△19,260	△68,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,728	△196,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,203	165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,457	168,069
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,919	68
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△64	△734
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,837	—
現金及び現金同等物の期首残高	687,681	847,155
現金及び現金同等物の期末残高	847,155	1,014,558

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は133社です。非連結子会社は63社ですが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結範囲の異動状況は次の通りです。

<新規> 25 社

主な会社

・SFJ Capital Limited

<除外> 9 社

主な会社

・Charlton Acquisition LLP

当社は、(株)ウィルコムが発行済株式の100%を保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、当社と同社との間では有効な支配従属関係が存在しないと認められることから、子会社としていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社および関連会社71社に対する投資については、持分法を適用しています。非連結子会社60社および関連会社26社については持分法を適用していませんが、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

持分法適用の範囲の異動状況は次の通りです。

<新規> 9 社

主な会社

・InMobi Pte Ltd

<除外> 8 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

[決算日]	[国内連結子会社数]	[在外連結子会社数]
3月末(連結決算日と同一)	46 社	53 社
7月末	—	11
11月末	1	—
12月末	1	18
2月末	3	—

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの : 主として移動平均法による原価法

なお、米国における一部の子会社については、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーショントピック946「金融サービス：投資会社」) に基づき「その他有価証券」を公正価値により評価し、評価差額は期間損益に計上しています。

② デリバティブ : 時価法

③ 棚卸資産 : 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物及び構築物 : 主として定額法

通信機械設備 : 定額法

通信線路設備 : 定額法

その他 : 主として定額法

② 無形固定資産 : 定額法

上記、有形および無形固定資産に含まれる所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法としています。

なお、リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金 : ソフトバンクモバイル㈱およびソフトバンクテレコム㈱等において、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、ソフトバンクモバイル㈱およびソフトバンクテレコム㈱においては、退職金制度を改訂し、退職一時金制度による退職金の支給対象期間をそれぞれ2007年3月31日および2006年3月31日までとしています。支給対象期間末に確定した退職金は、従業員の将来の退職時に支払われることになり、退職給付債務の見込額は当該確定した退職金に基づき算定しています。この結果、両社の退職一時金制度については勤務費用の発生はありません。

ポイント引当金 : ソフトバンクモバイル㈱において、顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① 為替予約

イ.ヘッジ会計の方法

外貨建債権債務にかかる為替予約は振当処理によっています。また、外貨建予定取引にかかる為替予約は繰延ヘッジ処理によっています。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約

ヘッジ対象 : 外貨建債権債務および外貨建予定取引

ハ.ヘッジ方針

社内規程に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている場合は、ヘッジの有効性の評価は省略しています。また、繰延ヘッジ処理によっている場合は、ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としています。

② 金利スワップ

イ.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ

ヘッジ対象 : 借入金の利息

ハ.ヘッジ方針

社内規程に基づき、変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の金利変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としています。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しています。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しています。

なお、ボーダフォン(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) 取得に係るのれんの償却期間は20年です。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

(8) その他

① 消費税等の会計処理 : 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

B Bモバイル(株)、ソフトバンクモバイル(株)および(株)テレコム・エクスプレスは、B Bモバイル(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しています。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
減価償却累計額	1,113,677百万円	1,205,104百万円

2. 非連結子会社および関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
投資有価証券(株式等)	192,046百万円	209,484百万円

3. 担保提供および株式等貸借取引契約による借入金等

(1) 担保提供資産および対応債務

借入金等に対する担保資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
現金及び預金	222,613百万円	99百万円
受取手形及び売掛金	306,527	—
有価証券	73,592	—
建物及び構築物	11,694	—
通信機械設備	281,936	—
通信線路設備	71	—
土地	10,747	—
投資その他の資産(その他)	9,554	—
計	916,738	99

担保されている債務

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
支払手形及び買掛金	964百万円	935百万円
短期借入金	93,686	27
長期借入金(注)	772,577	64
計	867,227	1,027

(注) ソフトバンクモバイル(株)の買収のための長期借入金(前連結会計年度末772,577百万円)については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル(株)が保有する連結子会社株式およびB Bモバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)の株式ならびにモバイルテック(株)が保有するB Bモバイル(株)の株式が担保に供されていましたが、2011年10月に当該長期借入金を完済したことにより、担保権は消滅しました。

(2) 株式等貸借取引契約による借入金

子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行い、契約上その担保として受け入れた現金については次の通り計上しています。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
短期借入金	114,000百万円	93,000百万円

(3) その他

当社連結子会社が割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産および未払金残高は次の通りです。

所有権が留保されている資産

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
建物及び構築物	60百万円	59百万円
通信機械設備	55,075	54,927
建設仮勘定	186	210
有形固定資産(その他)	1	6
ソフトウェア	14,055	17,006
無形固定資産(その他)	179	36
投資その他の資産(その他)	328	246
計	69,886	72,494

未払金残高

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
未払金及び未払費用	9,906百万円	16,208百万円
固定負債(その他)	63,086	58,037
計	72,993	74,245

4. 保証債務

当社は、(株)ウィルコムとの間で、同社が更生計画に定める更生債権および更生担保権に対する全ての支払い(総額410億円)を終えるまでの間、同社の事業運営および更生計画の遂行に必要な範囲で、金銭的支援を行う旨のスポンサー契約を締結しています。なお、同社の更生計画に定める更生債権および更生担保権の残高は、前連結会計年度末において40,969百万円、当連結会計年度末において34,151百万円です。

5. 貸出コミットメント契約

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
未実行残高	15,894百万円	14,785百万円

6. 財務制限条項

当連結会計年度(2012年3月31日)

当社グループの有利子負債等には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債等の一括返済を求められる可能性があります(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しています)。

なお、2012年3月31日現在、以下の財務制限条項には抵触していません。

- (1) 当社の事業年度末および第2四半期会計期間末における純資産の額は、前年同期末における当社の純資産の額の75%を下回ってはならない。
- (2) 当社およびB Bモバイル(株)の連結会計年度末および第2四半期連結会計期間末における連結貸借対照表、ならびにソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクB B(株)、ソフトバンクテレコム(株)各単体の事業年度末および第2四半期会計期間末における貸借対照表において債務超過とならないこと。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
販売手数料及び販売促進費	513,482百万円	541,807百万円
給与および賞与	126,883	124,024
貸倒引当金繰入額	14,646	13,362

2. 借換関連手数料

当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

主な内容は、当社による2011年7月21日開催の取締役会決議に基づく総額5,500億円の新規借入に関する調達費用およびSBMローン(注)の返済に伴い発生した金利ヘッジ解約費用等の諸費用23,957百万円です。

(注) 当社によるボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))買収のための一連の資金調達取引のうち、ソフトバンクモバイル(株)が、2006年11月に事業証券化スキームにより特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)から調達した1兆3,660億円の借入。2011年10月27日付で完済。

3. 投資有価証券売却益

当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

主な内容は、米国Yahoo! Inc. 株式の売却益76,430百万円です。

当社は2004年2月に米国子会社を通じて、米国Yahoo! Inc. 株式を対象として、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、CITIBANK, N.A. と先物(株式カラー取引)契約を締結し、同時に将来の返済に当該株式を充当することを予定してCITIBANK, N.A. より1,135百万米ドルを借り入れました。

当連結会計年度において、当該借入金の返済期日を迎えたことから、米国Yahoo! Inc. 株式(簿価142百万米ドル)をCITIBANK, N.A. に譲渡し、譲渡対価を当該借入金の返済に充当すると共に、先物契約を決済した結果、「投資有価証券売却益」を76,430百万円(993百万米ドル)計上しました。

なお、米国Yahoo! Inc. 株式については、前連結会計年度に当該借入金の返済期日が1年以内となったことに伴い、その返済に充当する予定のため、固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」へ振り替えました。そのため、本取引により発生した売却益は「投資有価証券売却益」に計上しています。

4. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益

米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	1,041百万円	3,584百万円
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	△777	△1,598
計	263	1,985

5. 長期借入金期限前償還割増金

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

SBMローンのリファイナンスに伴い、2011年10月27日付でSBMローンを完済したことにより発生した期限前償還に伴う割増金です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当連結会計年度期首(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	1,082,503	26	—	1,082,530

(注)増加は新株予約権の行使によるものです。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	174	5	—	180

(注)増加は単元未満株式の買取によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

(1) スtock・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	—			—			100
連結子会社	—			—			585
合計				—			685

(2) 上記以外の新株予約権等

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—			—			18
合計				—			18

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,411	5.0	2010年3月31日	2010年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,411	利益剰余金	5.0	2011年3月31日	2011年6月27日

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当連結会計年度期首(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	1,082,530	25,198	—	1,107,728

(注)増加は新株予約権の行使によるものです。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	180	9,033	—	9,213

(注)増加は会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による9,028千株、および単元未満株式の買取による4千株です。

3. 新株予約権等に関する事項

(1) スtock・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	—			—			98
連結子会社	—			—			782
合計				—			880

(2) 上記以外の新株予約権等

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—			—			18
合計				—			18

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,411	5.0	2011年3月31日	2011年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月22日 定時株主総会	普通株式	43,940	利益剰余金	40.0	2012年3月31日	2012年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
「現金及び預金」勘定	861,657百万円	1,016,251百万円
「有価証券」勘定	78,099	4,575
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△14,832	△2,473
株式および償還期間が 3ヶ月を超える債券等	△77,769	△3,794
現金及び現金同等物	847,155	1,014,558

2. 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日) および当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

「有形及び無形固定資産の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出です。

3. 有価証券及び投資有価証券の売却による収入および長期借入金の返済による支出

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

「(連結損益計算書関係) 3. 投資有価証券売却益」に記載の通り、米国子会社が保有する米国Yahoo! Inc. 株式をCITIBANK, N.A. に譲渡し、譲渡対価を借入金の返済に充当すると共に、同株式に対する先物(株式カラー取引)契約を決済した結果、譲渡対価である譲渡時点での米国Yahoo! Inc. 株式の時価を「有価証券及び投資有価証券の売却による収入」として57,191百万円(743百万米ドル)計上すると共に、同額を「長期借入金の返済による支出」として△57,191百万円計上しています。

当該借入金の返済時点の残高1,135百万米ドルと、返済に充当された米国Yahoo! Inc. 株式の時価743百万米ドルの差額は、先物契約の決済による実現益です。そのため、「長期借入金の返済による支出」には借入金残高から先物契約の実現益を控除した金額、すなわち米国Yahoo! Inc. 株式の時価と同額を計上しています。

4. 債券の期限前償還による収入

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

当社は2010年1月に、ボーダフォン(株)の買収に伴う事業証券化スキームにおいてJ-WBSファウンディング(株)がSBMローンの貸付金の原資の一部とするために発行した社債を取得し、連結貸借対照表上、「投資有価証券」に計上しました。2011年10月にSBMローンを完済したことに伴い、当該社債が期限前償還されたことによる収入です。

5. 子会社の優先出資証券の発行による収入

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

当社の連結子会社であるSFJ Capital Limitedが国内公募の方法により投資家向けに発行した議決権制限優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第17号に定める有価証券のうち、同法第2条第1項第9号に定める株券の性質を有する優先株式)の発行による収入です。

6. ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）および当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

ソフトバンクモバイル㈱等は、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形及び無形固定資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入」に含めて表示しています。

7. 少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

当社は、Vodafone International Holdings B.V. が保有する B B モバイル㈱発行の第一回第一種優先株式および新株予約権の全部、ならびに Vodafone Overseas Finance Limited がソフトバンクモバイル㈱に対して保有する長期貸付債権（当社の連結貸借対照表上は「長期借入金」）の元利金全額を、当連結会計年度において、総額412,500百万円で取得しました。そのうち、当連結会計年度において支払った212,500百万円に、取得にかかる諸費用を加えた金額を「少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出」として計上しています。

なお、残額の200,000百万円は、2012年4月に支払う予定です。

8. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
割賦購入により新たに計上した固定資産の額	51,347百万円	11,717百万円
新株予約権の行使による資本金増加額(注)	—	25,022
新株予約権の行使による資本剰余金増加額(注)	—	24,979
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額(注)	—	50,002

(注) 2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債および2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使によるものです。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に移動体通信事業における機械設備です。

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に固定通信事業における機械設備です。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。

リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これに係る注記は次の通りです。

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
・通信機械設備及び通信線路設備		
取得価額相当額	124,132百万円	61,165百万円
減価償却累計額相当額	73,353	37,468
減損損失累計額相当額	24,743	10,176
期末残高相当額	26,035	13,519
・建物及び構築物		
取得価額相当額	46,715百万円	46,700百万円
減価償却累計額相当額	14,238	16,564
減損損失累計額相当額	—	—
期末残高相当額	32,477	30,135
・有形固定資産(その他)		
取得価額相当額	13,072百万円	5,203百万円
減価償却累計額相当額	9,859	3,131
減損損失累計額相当額	1,078	1,013
期末残高相当額	2,134	1,058
・無形固定資産		
取得価額相当額	8,597百万円	427百万円
減価償却累計額相当額	8,004	233
減損損失累計額相当額	171	171
期末残高相当額	421	23
・合計		
取得価額相当額	192,518百万円	113,496百万円
減価償却累計額相当額	105,455	57,398
減損損失累計額相当額	25,992	11,361
期末残高相当額	61,069	44,736

契約期間と支払期間が異なるリース契約に基づき発生した前払リース料について、連結貸借対照表の流動資産の「その他」(前連結会計年度末583百万円、当連結会計年度末492百万円)および投資その他の資産の「その他」(前連結会計年度末26,073百万円、当連結会計年度末22,863百万円)に、それぞれ計上しています。

② 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年以内	15,678百万円	8,378百万円
1年超	62,845	54,404
計	78,523	62,782
リース資産減損勘定の残高	4,530百万円	2,579百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

当連結会計年度

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	30,830百万円	20,513百万円
リース資産減損勘定の取崩額	6,246	1,950
減価償却費相当額	20,989	12,966
支払利息相当額	6,735	4,831

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。
- ・利息相当額の算定方法 : リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

本注記に含まれる福岡Yahoo! JAPANドーム（以下、「ヤフードーム」）に係るリース契約について、2012年3月27日付で福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)がヤフードームに関する信託受益権を2015年7月に取得する売買契約を締結しましたが、同社の決算日である2月末日の財務諸表を連結財務諸表に反映していることから、当該売買契約の締結は翌連結会計年度における取引となります。当該売買契約の締結について、新たにリース判定を行い、翌連結会計年度の連結財務諸表に、建物及び構築物（取得価額38,280百万円）、土地（取得価額49,360百万円）を計上します。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借り入れやリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。また、資金の運用については、主に短期的な預金で運用しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金には顧客の信用リスクがありますが、当該リスクの管理のため、当社グループは、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。また、携帯端末の割賦債権に関しては、顧客との契約時においてソフトバンクモバイル(株)の社内審査基準に従った審査に加え、外部機関に信用状況の照会を行っています。有価証券および投資有価証券には、市場価格および為替の変動リスクがあります。当該リスクの管理のため、発行体の財務状況や市場価格および為替変動の継続的モニタリングを行っています。また、Yahoo! Inc. 株式を利用した借り入れにおいては、借入金の返済に充当する予定のYahoo! Inc. 株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っていましたが、当連結会計年度において、Yahoo! Inc. 株式を借入金の返済に充当したことに伴い、当該株式カラー取引を決済しました。

支払手形及び買掛金ならびに未払金及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日です。借入金のうち、変動金利借入には金利の変動リスクがありますが、一部については金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

デリバティブ取引は、金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および為替予約取引をそれぞれ利用しています。将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用していた株式カラー取引については、当連結会計年度において決済しました。また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている取引があり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需に伴う取引に限定し、定められた取引執行手続を経た上で実行しています。また、取引実行後の残高および損益状況については、定期的に取り締役会への報告を行っています。連結子会社についても、当社デリバティブ取引管理規程に準じた管理を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。また、「デリバティブ取引」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていません（（注2）をご覧ください）。

前連結会計年度(2011年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	861,657	861,657	—
(2) 受取手形及び売掛金	657,774		
貸倒引当金（※1）	△36,063		
受取手形及び売掛金（純額）	621,710	621,710	—
(3) 有価証券および投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,587	1,487	△100
②関係会社株式	15,937	30,947	15,009
③その他有価証券	160,025	160,025	—
資産計	1,660,919	1,675,827	14,908
(1) 支払手形及び買掛金	193,644	193,644	—
(2) 短期借入金	410,950	410,950	—
(3) 1年内償還予定の社債	128,500	128,500	—
(4) 未払金及び未払費用	561,421	561,421	—
(5) 未払法人税等	115,355	115,355	—
(6) リース債務（流動）	131,305	131,305	—
(7) 社債	507,390	584,477	77,087
(8) 長期借入金	1,030,959	1,102,328	71,368
(9) リース債務（固定）	199,769	203,113	3,343
(10) コマーシャル・ペーパー	25,000	25,000	—
(11) 長期未払金	265,141	265,085	△56
負債計	3,569,439	3,721,182	151,742
デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(216)	(216)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	20,856	20,856	—
デリバティブ取引計	20,640	20,640	—

※1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

当連結会計年度(2012年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,016,251	1,016,251	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1) 受取手形及び売掛金(純額)	661,287 △36,882 624,405		—
(3) 有価証券および投資有価証券			
①満期保有目的の債券	691	580	△110
②関係会社株式	60,599	82,041	21,442
③その他有価証券	83,123	83,123	—
資産計	1,785,071	1,806,402	21,331
(1) 支払手形及び買掛金	190,532	190,532	—
(2) 短期借入金	403,167	403,167	—
(3) 1年内償還予定の社債	144,988	144,988	—
(4) 未払金及び未払費用	835,053	835,053	—
(5) 未払法人税等	125,116	125,116	—
(6) リース債務(流動)	152,682	152,682	—
(7) 社債	459,900	466,836	6,936
(8) 長期借入金	560,070	568,472	8,402
(9) リース債務(固定)	347,699	351,831	4,132
負債計	3,219,210	3,238,681	19,470
デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1,683	1,683	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(993)	(993)	—
デリバティブ取引計	689	689	—

※1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

割賦債権は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

割賦債権を除く受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、ASC946を適用している米国子会社が保有する有価証券については、公正価値により評価しています(「有価証券」注記 5. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券をご覧ください)。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記をご覧ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払金及び未払費用、(5) 未払法人税等、(10) コマーシャル・ペーパー

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (2) 短期借入金

短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって時価を見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

1年内返済予定の長期借入金を除く短期借入金は、短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債の時価は、市場価格に基づいて算定した結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (6) リース債務（流動）

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (7) 社債

社債の時価は、市場価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

- (8) 長期借入金

長期借入金の時価は、取引金融機関から提示された価格、または、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっています。

- (9) リース債務（固定）

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっています。

- (11) 長期未払金

長期未払金の時価は、支払までの期間および信用リスクを加味した利率を用いて、支払予定額を割り引く方法によって見積もっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については「デリバティブ取引」注記をご覧ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
非上場関係会社有価証券	176,108	148,884
非上場株式	55,297	42,805
組合出資金	9,579	6,666
合計	240,985	198,357

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「資産(3) 有価証券および投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2011年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	861,657	—	—	—
受取手形及び売掛金	566,564	91,210	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,100	—	—	600
その他有価証券のうち満期のあるもの(社債)	117	400	27,200	—
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	—	109	—	—
小計	1,217	509	27,200	600
合計	1,429,438	91,719	27,200	600

当連結会計年度(2012年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,016,251	—	—	—
受取手形及び売掛金	587,958	73,328	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	200	—	—	600
その他有価証券のうち満期のあるもの(社債)	630	200	200	—
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	400	101	—	—
小計	1,230	301	200	600
合計	1,605,440	73,630	200	600

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2011年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	128,500	144,998	204,992	44,900	70,000	42,500	—
長期借入金	182,694	124,100	268,825	232,581	230,000	175,452	—
リース債務	131,305	85,325	55,599	40,919	17,861	63	—
割賦購入による 未払金	9,906	13,921	13,921	13,921	13,921	7,401	—
合計	452,407	368,345	543,338	332,322	331,782	225,417	—

当連結会計年度(2012年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	144,988	205,000	74,900	70,000	100,000	10,000	—
長期借入金	299,209	359,290	200,310	72	388	7	—
リース債務	152,682	120,372	101,289	80,644	45,389	3	—
合計	596,880	684,663	376,500	150,716	145,778	10,011	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2011年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	197	199	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	1,390	1,288	△102
合計	1,587	1,487	△100

当連結会計年度(2012年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	691	580	△110

2. その他有価証券

前連結会計年度(2011年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	92,582	19,151	73,430
② 債券	31,060	26,587	4,473
③ その他	2,390	2,298	91
小計	126,033	48,038	77,995
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	20,185	27,667	△7,481
② 債券	693	702	△9
③ その他	632	636	△4
小計	21,510	29,005	△7,494
合計	147,544	77,043	70,500

(注) ASC946を適用している米国子会社が保有する有価証券については、「5 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券」に記載しています。

当連結会計年度(2012年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	58,168	35,012	23,155
② 債券	502	498	3
③ その他	373	373	0
小計	59,044	35,884	23,159
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	6,278	8,931	△2,652
② 債券	730	759	△28
③ その他	3,211	3,293	△81
小計	10,220	12,983	△2,762
合計	69,264	48,867	20,396

(注) ASC946を適用している米国子会社が保有する有価証券については、「5 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券」に記載しています。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	13,650	1,971	598
② その他	3,767	105	1
合計	17,418	2,076	600

(注) 上記については、時価を把握することが極めて困難と認められる株式(売却額371百万円、売却益の合計額173百万円、売却損の合計額123百万円)を含めています。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	76,696	87,007	45
② その他	2,459	52	83
合計	79,155	87,060	129

(注) 上記については、時価を把握することが極めて困難と認められる株式(売却額12,415百万円、売却益の合計額8,454百万円、売却損の合計額19百万円)を含めています。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,739百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券6,168百万円を含む)を計上しています。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13,971百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券5,291百万円を含む)を計上しています。

5. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券

米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。

ASC946に基づき、公正価値により評価した有価証券について、売却額および連結貸借対照表計上額は次の通りです。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
売却額	1,550百万円	507百万円
連結貸借対照表計上額	12,480百万円	13,860百万円

なお、「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」の詳細は、「連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係 4. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益)」をご覧ください。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2011年3月31日)

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
先物外国為替予約				
受取米ドル・支払日本円	52,791	—	△217	△217
受取米ドル・支払韓国ウォン	353	—	1	1
合計	53,144	—	△216	△216

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

当連結会計年度(2012年3月31日)

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
先物外国為替予約				
受取米ドル・支払日本円	53,099	—	1,683	1,683
受取米ドル・支払韓国ウォン	480	—	△0	△0
受取ユーロ・支払日本円	18	—	△0	△0
合計	53,599	—	1,683	1,683

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2011年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(2012年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(3) 株式関連

前連結会計年度(2011年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(2012年3月31日)

記載すべき事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2011年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建経費の予定取引	205	—	△3
	ユーロ	外貨建経費の予定取引	1,181	—	△1
合計			1,387	—	△5

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

当連結会計年度(2012年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	未払金	148	—	—
	ユーロ	買掛金	1,020	—	—
	売建				
	米ドル	売掛金	86	—	—
合計			1,254	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未払金、買掛金および売掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該未払金、買掛金および売掛金の時価に含めています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2011年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	借入金の利息	104,000	99,000	△1,418

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

当連結会計年度(2012年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	借入金の利息	99,000	84,000	△993

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

(3) 株式関連

前連結会計年度(2011年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	株式カラー取引				
	買建	有価証券	94,461	—	22,280

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
減価償却費	64,682百万円	49,458百万円
繰越欠損金	79,172	43,553
連結子会社の全面時価評価	43,560	30,280
投資有価証券	48,450	19,975
貸倒引当金	19,903	12,297
ポイント引当金	17,068	12,191
未払金及び未払費用	31,520	10,774
その他	64,275	68,967
繰延税金資産小計	368,633	247,500
評価性引当額	△141,498	△79,412
繰延税金資産合計	227,135	168,087

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益の税務上の繰延	△13,294百万円	△11,644百万円
その他有価証券評価差額金	△27,844	△4,941
繰延ヘッジ損益	△7,642	—
その他	△11,987	△11,075
繰延税金負債合計	△60,768	△27,661
繰延税金資産の純額	166,366	140,426

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
評価性引当額	△5.05	△5.81
のれん償却	5.09	3.84
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	—	1.97
持分変動損益	—	△1.27
法人税の更正、決定による納付税額又は還付額	5.70	—
子会社株式売却益の連結修正	4.18	—
その他	△2.14	0.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.47	40.29

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が2011年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収または支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは38.01%、2015年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,875百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,452百万円、その他有価証券評価差額金が577百万円、それぞれ増加しています。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

純粋持ち株会社である当社は、事業の内容ごとに中核会社を置き、各中核会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、中核会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「移動体通信事業」、「ブロードバンド・インフラ事業」、「固定通信事業」および「インターネット・カルチャー事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動体通信事業」は、移動体通信サービスの提供および同サービスに付随する携帯端末の販売などを行っています。「ブロードバンド・インフラ事業」は、高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供などを行っています。「固定通信事業」は、固定通信サービスの提供などを行っています。「インターネット・カルチャー事業」は、インターネット上の広告事業、Yahoo!オークション・Yahoo!ショッピングなど各種電子商取引サイトの運営、会員サービス事業などを行っています。

② 報告セグメントごとの売上高、利益または損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。セグメント間の内部売上高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

なお、当社では報告セグメントに資産を配分していません。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益または損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロード バンド・ インフラ 事業	固定通信 事業	インター ネット・ カルチャー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,936,093	183,070	297,090	279,232	2,695,486	309,153	3,004,640	—	3,004,640
セグメント間の 内部売上高 または振替高	8,458	6,984	59,471	4,382	79,297	34,481	113,778	△113,778	—
計	1,944,551	190,055	356,561	283,615	2,774,783	343,635	3,118,419	△113,778	3,004,640
セグメント利益	402,411	43,154	38,006	150,305	633,877	7,092	640,970	△11,806	629,163
その他の項目									
減価償却費	156,993	15,840	36,634	9,422	218,891	4,833	223,725	1,211	224,937

(注) 1 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△11,806百万円には、セグメント間取引消去57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,864百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロード バンド・ インフラ 事業	固定通信 事業	インター ネット・ カルチャー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,138,650	155,389	292,674	290,004	2,876,720	325,715	3,202,435	—	3,202,435
セグメント間の 内部売上高 または振替高	6,248	16,515	74,971	3,630	101,365	35,282	136,647	△136,647	—
計	2,144,899	171,904	367,645	293,635	2,978,085	360,998	3,339,083	△136,647	3,202,435
セグメント利益	429,236	34,327	57,950	156,821	678,336	8,800	687,136	△11,853	675,283
その他の項目									
減価償却費	203,455	14,395	39,800	10,288	267,939	6,277	274,216	1,609	275,825

(注) 1 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△11,853百万円には、セグメント間取引消去1,821百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,674百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	移動体通信事業	ブロードバンド・インフラ事業	固定通信事業	インターネット・カルチャー事業	計			
当期償却額	51,427	1,560	7,283	1,817	62,088	599	—	62,688
当期末残高	775,700	3,119	35,203	21,515	835,539	3,699	—	839,238

(注) 2010年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんは、のれんと相殺しています。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	移動体通信事業	ブロードバンド・インフラ事業	固定通信事業	インターネット・カルチャー事業	計			
当期償却額	51,427	1,559	7,283	1,903	62,174	432	—	62,606
当期末残高	724,272	1,559	27,920	19,319	773,072	7,170	—	780,242

(注) 2010年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんは、のれんと相殺しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	
1株当たり純資産額	572.14円	1株当たり純資産額	852.69円
1株当たり当期純利益金額	175.28円	1株当たり当期純利益金額	285.78円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	168.57円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	278.75円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	189,712	313,752
普通株式に係る当期純利益(百万円)	189,712	313,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,082,345,444	1,097,880,178
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	963	444
連結子会社および持分法適用関連会社の潜在 株式に係る当期純利益調整額	△87	△136
当期純利益調整額(百万円)	875	308
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権付社債	48,296,643	28,715,248
新株予約権	712	65,691
普通株式増加数(株)	48,297,355	28,780,939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	(新株予約権) 2005年6月22日 株主総会の特別決議 2010年7月29日 取締役会決議	(新株予約権) 2005年6月22日 株主総会の特別決議

(重要な後発事象)

該当事項はありません。